

断交下でのカタール天然ガス開発政策とエネルギー情勢

The Resilient Qatar's Natural Gas Development Policy and Energy Situation Under Its Crisis

中村 誠 *
Makoto Nakamura

More than a year has passed since the severing of diplomatic and economic ties with Qatar by the “Quartet,” a group of Middle East countries led by Saudi Arabia and the United Arab Emirates occurred. Since then, the resilient Qatar has secured all the indispensables to overcome this blockade, such as provisions for food stock and raw materials, logistics, and finance.

Receiving tail wind from the current crude oil market, in March 2018, the International Monetary Fund issued a statement that the Qatari economy is “steady and strong” based on its 2018 Article IV Review.

Owing to this economic situation, Qatar Petroleum is keeping on to its aggressive natural gas development policy. In addition to the merger of national gas companies, QP lifted the moratorium, the self-imposed suspension of development in the North-Field gas reservoir introduced before the crisis. And QP is still expanding the target volumes of the production of LNG, eyeing the LNG demand expansion in the 2020s and beyond.

Even under crisis, Qatar has successfully kept exporting crude oil and LNG. Fortunately, this crisis has exerted unexpectedly little influence on stable energy supply to customers, including the Asia Pacific. However, there is no clear sign as to when the crisis will come to an end, and as to how it will affect us.

Keywords : Resilience, Qatar, Natural Gas, Moratorium, LNG

1. はじめに

2017年6月、サウジアラビア、UAE、バハレーン、エジプト（いわゆるカルテット）がカタールに断交を宣言し、「カタール危機」が始まった。以来、カルテットはカタールに対し経済封鎖を行っているが、彼らからすれば、カタールのレジリエンス（抗堪性）の高さは予想外であり、危機の帰結は未だに見えない。

一方、カタールは2005年に天然ガスのモラトリアムを発表し、以来、自国ノースフィールド・ガス田の新規開発を自粛し続けた。2017年4月、カタールはその解除に踏み切ったが、危機下においても、経済・財政上の困難にも関わらず、目標生産量の上方修正を掲げ、積極的な天然ガス開発政策を堅持する。

本稿では、断交下でのカタールのレジリエンスを分析し、国際エネルギー需給に対する影響を計る。

2. 「カタール危機」の動き

(1) 危機の常態化

2017年6月、バハレーンを皮切りに、サウジアラビア、UAE、エジプトはカタールをムスリム同胞団などを支援する「テロ支援国家」として非難し、断交を宣言した。カルテットは同月、ドーハに本社を持つ24時間の衛星テレビ放送局 Al Jazeera の閉局、カタール国内に存在するトルコ軍基地の閉鎖、イランとの外交関係の縮小、過激派組織との関係断絶を含む、いわゆる「対カタール13カ条要求」を送付し、続いて7月にそれを要約した6原則を提示した。

「テロ支援国家」と名指しされたカタールにとって、「対カタール13カ条要求」ならびに6原則は受け入れがたい要求ばかりであり、今に至るまでそれに応じる気配は見られない。今や、危機は常態化しつつある。

*一般財団法人日本エネルギー経済研究所
中東研究センター 研究主幹

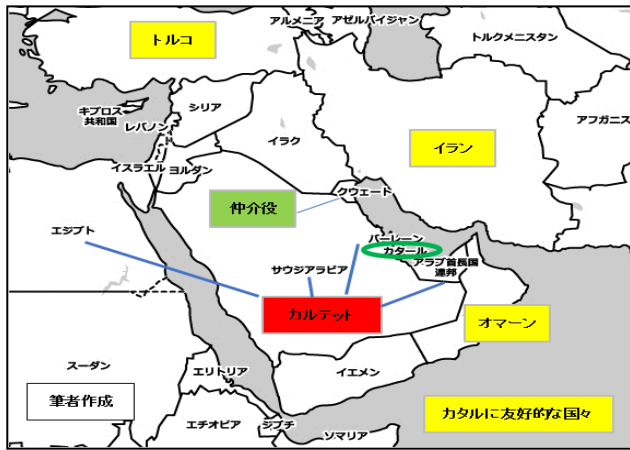


図1 カタルをめぐる国々

(2) カタルのレジリエンス

この危機的状況に対して、カタルは、物資、ロジスティクス（物資輸送面での結びつき）、資産の3つの要素を整え、カルテットには決して屈しないという強い姿勢で臨んでいる。

カタルは、生鮮食料品、2022年 FIFA（国際サッカー連盟）ワールドカップ用スタジアム建設に関わるインフラ資材等の必要物資を、同国と友好的である近隣諸国イラン、トルコ、オマーンに求めた。また、世界最大の LNG 輸出国として、ソブリン・ウェルス・ファンドと外貨準備金という資産を活用し、カルテットによるカタルからの資金引揚げに耐え、市中銀行の流動性確保に成功している¹⁾。

一方、足元の原油市況は、カタルにとって追い風である。カタルの2018年予算の前提原油価格は US\$45/Bbl で、2018年1～10月の WTI 市況はこれを上回って推移しているため、2018年には歳入の上方修正が予測される。

この状況下で、カタルはそのレジリエンスの高さにより、国際通貨基金から「カタル経済は堅調である」との高い評価を得るまでに至った。2018年3月、カタルに対する IMF4 条協議（各加盟国の経済政策に関する国別サーバイランス）において、同基金は、「断交がもたらす直接的な経済・財政面での影響が漸減し、最近のカタルのマクロ経済も底固く、中期的なマクロ経済・財政面での見通しは多面的に良好である」と発表した²⁾。

3. 積極策に転じる天然ガス開発政策

カタルが発揮するレジリエンスは堅調な同国経済をもたらした。これが、危機下でも積極的なエネルギー、特に天然ガス政策を支えている。

3.1 産ガス国としてのカタル

カタルは産油国であり、OPEC 加盟国であるが、同時に、大産ガス国として名高い。

ペルシア湾上、カタル領とイラン領にまたがって世界最大のガス田が存在する。カタル側ではノースフィールド・ガス田と呼ばれ、イラン領にあるのがサウスパルス・ガス田である。



図2 カタル、イランのガス田³⁾

2017年末におけるカタルの天然ガス埋蔵量は24.9兆 m^3 で、ロシア、イランに次いで世界第3位に位置する。また、その生産量は、2017年末には1757億 m^3 で、米国、ロシア、イラン、カナダに次いで世界第5位を占めた⁴⁾。一方、LNG 輸出量を見ると、2017年もカタルは、2006年以来の世界1位の座を守った⁵⁾。

3.2 天然ガス市場の変化

(1) 市況の下落

世界の LNG 市場では、原油に連動してスポット価格も大きく変動する。特に、アジア向け LNG は原油価格リンクの長期契約のため、2014年以降には油価低迷を迎え、自動的に LNG 輸出価格が下落した。日本の輸入 LNG 価格を見ると、2015年度に急落し10ドル/100万 BTU となった⁶⁾。

(2) 競争の激化

近年、天然ガス市場では、豪州、米国という新たな有力輸出国が台頭している。その一方、世界最大のパイプライン・ガス輸出国のロシアも LNG に参入した。また、核関連経の済制裁解除後のイランは、サウスパルス・ガス田の生産量増加を志向し、2017年7月、フェーズ11開発契約を仏 TOTAL と締結した。

3.3 カタルの選択

(1) 国営 LNG 会社の統合

このように天然ガス市場が変化する中でカタルが選択したのは、第1に LNG 部門の合理化、すなわち国営 LNG 会社の統合である。

2016年12月、国営石油会社 Qatar Petroleum (QP) のシ

ェリダ・アル・カービーCEO 兼社長は、傘下の Qatargas と Rasgas を統合すると発表し、2018 年 1 月、統合新会社 Qatargas の設立を宣言した⁷⁾。前者の LNG トレインは、QP, ExxonMobil, ConocoPhillips, Total, 三井物産、丸紅が合弁を組んでいる。後者は QP, Exxon Mobil, 韓国 KOGAS, 伊藤忠、LNG ジャパンが合弁を組む。

世界最大の LNG 会社旧 Qatargas と第 2 位の Rasgas の統合による新 Qatargas 誕生は、低資源価格の時代に対処する一つの方策であり、カタルは徹底的な合理化・コスト削減を選択したと考えられる。

新 Qatargas の生産能力は 7700 万トン/年で、新会社は 14 トレインを擁する。うち 6 トレインが生産量 780 万トン/年の大型プラントである。

(2) モラトリアムの解除

続いてカタルが選択したのは、モラトリアムの解除である。2005 年以降、カタルはモラトリアムを行ってきた。カタルの説明によれば、急速で大規模なガス開発と生産拡大が、ノースフィールド・ガス田にどのような影響を与えたかを調査するためであった。

この調査については、2008 年には主要な調査は終わったと見られたが、同年を皮切りにモラトリアムは更新された。これには、実際の調査を行うと同時に、サウスパルス・ガス田を保有するイランへの過度の刺激を避けたいというカタルの意向があったと推測される。

2017 年 4 月、QP は 12 年に渡るモラトリアムを解除し、ノースフィールド・ガス田の開発再開を発表した⁸⁾。カービーCEO は、記者会見の席で、「主要なガス田開発が終わった今こそ、モラトリアム解除の好機であり、ノースフィールドでの技術調査により、新規のガス・プロジェクトの開発の潜在性を確認した。」と発言した。同 CEO によれば、天然ガスの目標生産量は日量 20 億 ft³ (約 5700 万 m³) で、生産増分は LNG 輸出向けを想定し、これをプロジェクト遂行期間 5~7 年で実現する。

(3) 目標生産量の上方修正

カタル危機発生後の 2017 年 7 月、QP カービーCEO は、モラトリアム解除宣言時に発表した天然ガス目標生産量日量 20 億 ft³ (約 5700 万 m³) をさらに倍増すると発表した。これにより、カタルの LNG 生産量は年間 7700 万トンから 1 億トンにまで増加する⁹⁾。

カービーCEO は、モラトリアム解除宣言以降の調査の結果、生産量日量 40 億 ft³ (約 1 億 1400 万 m³) こそ、QP にとって最適な選択肢であると説明した。同時に、本プロジェクトにより、カタルが世界最大の LNG 生産国・輸出国の地位を固め、QP の戦略的成長計画に則り、世界最高の国営

ガス会社としてプレゼンスを高めるのが目的と説いた。

2018 年 9 月、上記の LNG 年間生産量 1 億トンとは 1 億 1000 万トンまで上方修正された¹⁰⁾。QP は、本年 3 月に委託した基本設計 (FEED: Front-End Engineering and Design) コントラクター¹¹⁾ によるスタディの成果も踏まえて目標生産量の増加に踏み切ったと説明する。

これについて、アル・サダ・エネルギー工業大臣 (QP 会長) は、2018 年 10 月、第 7 回 LNG 産消会議 (名古屋) において、危機下でも積極的な天然ガス開発姿勢を維持するカタルの姿勢を強調し、「今後の旺盛な LNG 需要に鑑み、2024 年までに 1 億 1000 万トン体制を実現する」との明確な数値目標を述べている。

なお、QP は、イラン核関連制裁の再開による仏 TOTAL のサウスパルス・ガス田開発事業からの撤退、同ガス田の開発停滞は、むしろ、カタルにとってビジネスチャンスであると指摘した¹²⁾。

(4) 安定供給の継続

2018 年 10 月、前述の LNG 産消会議にて、アル・サダ大臣は、「不当で不法 (Unjust and Illegal) な経済封鎖下でも、カタルでは一隻たりとも LNG 出荷に遅延はない」と、LNG の供給安定性にリーディング・サプライヤーとしての強い自信を見せた。カタルの LNG 輸出量は、2017 年 1034 億 m³ で、2016 年とほぼ同量の輸出を行っている¹³⁾。

一方、断交宣言国 UAE に対するカタルからのパイプラインによる天然ガス輸出は継続中で、UAE において電力不足のような混乱は起きていない。カタル産天然ガスは UAE 経由でその先のオマーンまで支障なく運ばれている。

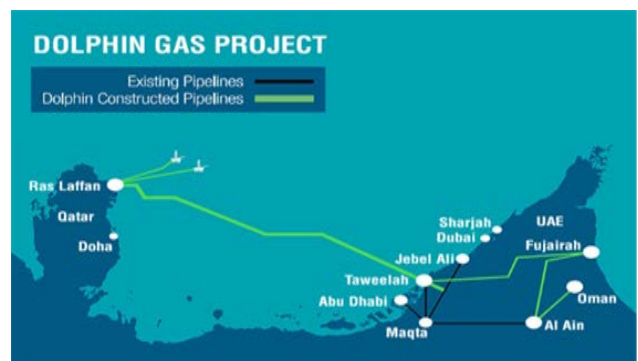


図 3 ドルフィン・ガス・プロジェクト¹⁴⁾

カタルのパイプラインによる天然ガス輸出量は、2017 年 184 億 m³ で、ほぼ前年と同量だった¹⁵⁾。QP は今後も UAE への天然ガス供給を、既存の契約に基づき今まで通り行うと説明している。

4. おわりに

「カタル危機」という異常な状況が常態化する中、カタ

ルは、その堅調な経済状況をベースに、潤沢なソブリン・ウェルス・ファンド資金、外貨準備金を活用し、物資、ロジスティックス、資産の3点セットで危機に対処し、レジリエンスを発揮している。それは国際通貨基金が「カタール経済は堅調」とまで評価するに至った。この堅調な経済をベースに、カタールは積極的な天然ガス政策を堅持する。モラトリアムの沈黙を破ったカタールは、危機下においても目標生産量の上方修正を掲げ、国営天然ガス会社の合併と合わせて、シェア死守に乗り出した。

日本エネルギー経済研究所も、世界の天然ガス消費について2016年の3.5兆m³から2050年には6.0兆m³と、約71%増加するとの見通しを発表した¹⁰⁾。今後、旺盛な天然ガス需要が予想される中、カタールの積極的な天然ガス開発姿勢は、LNG供給の増加につながる事が期待される。彼らのLNGおよび天然ガス輸出実績を踏まえると、危機の帰趨が見えない中でも、今後も安定的な天然ガス供給者としての地位は揺らがないだろう。

危機においても、カタールからの日本向け原油、LNG輸出は断交前と変わらず、日本向けエネルギー供給への影響は、軽微に留まっている。しかしながら、カルテットによる断交を契機として、カタールがイランへの接近を強めている中、今後、イランと対立するサウジアラビア及び親サウジ諸国と、カタールとの亀裂が一段と深まるのであれば、中東地域が一層不安定化する可能性がある。その場合は、日本への影響は避けられないだろう。

注

- 1) 中村誠;カタール:断交下でのレジリエンス, 動向分析 一般財団法人日本エネルギー経済研究所中東研究センター, 2018年9月, p.1-17
- 2) International Monetary Fund ; <https://www.imf.org/en/News/Articles/2018/03/05/ms030518-qatar-staff-concluding-statement-for-the-2018-article-iv-mission> (アクセス日 2018.10.25)
- 3) Hydrocarbons Technology ;

- <https://www.hydrocarbons-technology.com/projects/qatargas/attachment/qatargas4/> (アクセス日 2018.10.25)
- 4) BP ; Statistical Review of World Energy, June 2018, p.26-28
- 5) Research Gate ; https://www.researchgate.net/figure/Trend-of-LNG-export-by-major-suppliers-2000-13-Mt-Source-Petroleum-Economist-2015_fig1_314416599 (アクセス日 2018.10.25)
- 6) BP ; Statistical Review of World Energy, June 2018, p.33
- 7) Qatargas ; <http://www.qatargas.com/english/MediaCenter/Pages/Press%20Releases/start-operations-by-the-new-Qatargas.aspx> (アクセス日 2018.10.25)
- 8) Qatar Petroleum ; <http://www.qp.com.qa/en/MediaCentre/Pages/ViewNews.aspx> , 03-April-2017 (アクセス日 2018.10.25)
- 9) Qatar Petroleum ; <http://www.qp.com.qa/en/MediaCentre/Pages/ViewNews.aspx> , 11-July-2017 (アクセス日 2018.10.25)
- 10) Qatar Petroleum ; <http://www.qp.com.qa/en/MediaCentre/Pages/ViewNews.aspx> , 26-September-2018 (アクセス日 2018.10.25)
- 11) 千代田化工建設株式会社 ; <https://www.chiyodacorp.com/media/180322.pdf> (アクセス日 2018.10.25)
- 12) 中村誠;カタール:Qatargas 年次レセプションに参加して, 動向分析 一般財団法人日本エネルギー経済研究所中東研究センター, 2018年10月, p.24-27
- 13) BP ; Statistical Review of World Energy, June 2018, p.34
- 14) Dolphin Energy ; <http://www.dolphinenergy.com/operations> (アクセス日 2018.10.25)
- 15) BP ; Statistical Review of World Energy, June 2018, p.34
- 16) 一般財団法人日本エネルギー経済研究所; IEEJ Outlook 2019, p.41